



2026年の米国株見通し： ハイテク集中から広がる分散投資の潮流

➤ 2025年前半は関税リスクから波乱の展開、年後半はAIブームへの期待と警戒が交錯

2025年の米国株は年後半に上昇基調を回復

2025年の米国株式市場を振り返ると、1月のディープシーク・ショックや4月のトランプ関税ショックを受けて、AI投資やトランプ政権の政策をめぐる不透明感が高まり、前半は相場変動の激しい展開となりました(図1)。

しかし、年後半に入ると、主要国との関税交渉の進展によってトランプ政策の不透明感が後退し、米国株は安定した上昇基調を取り戻しました。米連邦準備制度理事会(FRB)が9月と10月に予防的利下げを決定したことも、株式相場を下支えしました。

市場ではAIブームへの期待と警戒が交錯

2025年後半には米国株が史上最高値を更新する中、AIブームへの期待と警戒が交錯していることが株価の上下を抑える要因として浮上しています。

米国株の12ヵ月先予想PER(株価収益率)が一時、2020年9月以来となる23倍台まで上昇し、株価の割高感が高まりつつあることも、AI関連のハイテク株への過熱懸念を高める一因として考えられます(図2)。

一方、米国株の中でも米国高配当株の予想PERは19倍前後に留まり、割高感は限定的となっています。ポートフォリオのハイテク株への集中リスクを抑える観点から、高配当株への分散投資を検討する余地がありそうです。

ディフェンシブ株や高配当資産が見直される兆し

実際、2025年11月の米国株式市場では、年初からの株価上昇をけん引してきた情報技術セクターが-4.4%と下落に転じた一方、ヘルスケアや生活必需品などのディフェンシブ・セクターが買われるセクター・ローテーションがみられました(図3)。

また、11月は全般的に成長株のパフォーマンスが低調となる中、米国高配当株やMLPなどの高配当資産への再評価が進む兆しもみられました。不透明な市場環境が続く中、安定的なキャッシュフローが期待できる高配当資産への投資需要は今後も根強く残ると考えられます。

図1: 2024年後半以降の米国株と米政策金利



(出所)ブルームバーグ (期間)2024年7月1日~2025年11月28日

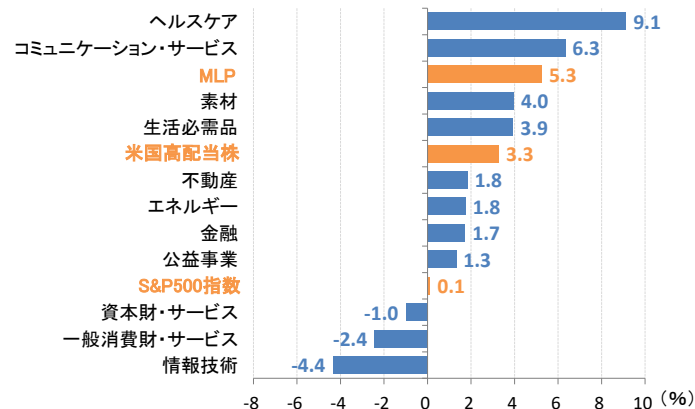
図2: 米国株と米国高配当株の12ヵ月先予想PER



(出所)ブルームバーグ (期間)2018年1月1日~2025年11月28日

(注)12ヵ月先予想PER=株価÷12ヵ月先予想EPS(一株当たり利益)

図3: 2025年11月の米国株のセクター別騰落率



(出所)ブルームバーグ (注)各セクターはS&P500指数ベース。

米国高配当株はS&P500配当貴族指数。MLPはアレリアンMLP指数。

●当資料は、フランクリン・テムプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テムプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



➤ 堅調な企業業績やFRBの予防的利下げの継続が2026年の米国株を下支えへ

2026年は幅広いセクターに投資のすそ野広がる

2026年の米国株は、堅調な企業業績が株価の上昇を下支えすることが見込まれます。米国企業の純利益は、2025年の前年比+12.4%予想に続き、2026年も同+14.2%と二桁の伸びが期待されています(図4)。

また、2026年以降はハイテク・セクターの利益成長が徐々にピークアウトする一方、非ハイテク・セクターの利益成長が米国企業の業績のけん引役として浮上すると考えられます。こうした業績環境の下では、**2026年はハイテク・セクターから幅広いセクターへの分散投資が進む可能性**がありそうです。

ハイテク株は銘柄毎の選別が進む可能性

特にAIブームの恩恵を受けるハイテク・セクターでは、2026年も大手企業による大規模なAI関連の設備投資が継続すると見込まれます(図5)。一方、足元の市場では、拡大する設備投資に見合う利益をハイテク企業が生み出しているかに焦点が集まるなど、ハイテク・セクターに対する投資家の目線は一段と厳しさを増しています。

ハイテク・セクター全体では2026年以降も設備投資を上回る堅調なキャッシュフローの拡大が期待されているものの、利益成長やバランスシートの健全性などに応じて銘柄選別が進む可能性があります(図7)。

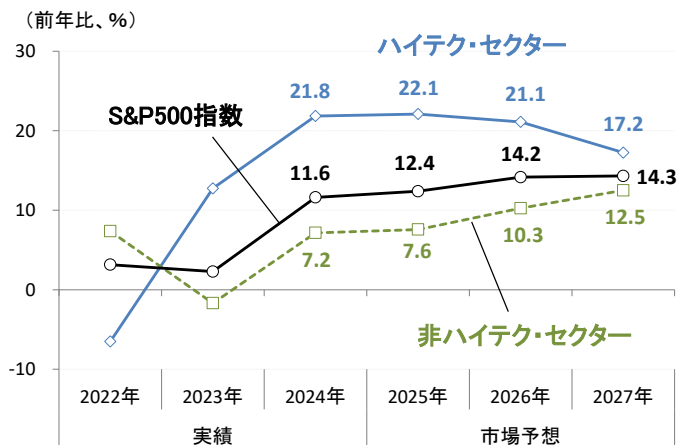
2026年の金融政策と財政政策の注目点

一方、金融環境の面では、**米連邦準備制度理事会(FRB)が予防的利下げを継続すれば、米国株にとって追い風になると期待されます**。現状の市場予想では、米政策金利は2026年末には3.00~3.25%程度まで引き下げられるとの見方が大勢となっています(図8)。

また、2026年5月に就任予定の次期FRB議長の有力候補として、国家経済会議(NEC)委員長のケビン・ハセツ氏が浮上しており、ハト派的とされるハセツ氏の政策スタンスも利下げを後押しする可能性があります(図9)。

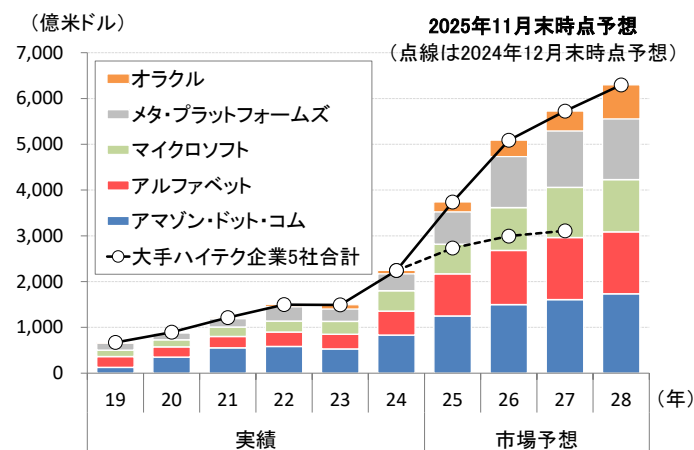
最後に、今後のリスクとしては、足元の米株高にもかかわらず**トランプ大統領の支持率が低下傾向にあり、2026年の中間選挙に向けてトランプ政権の財政規律が悪化に向かうかを慎重に見極める必要**がありそうです(図6)。

図4: 米国企業の純利益見通し



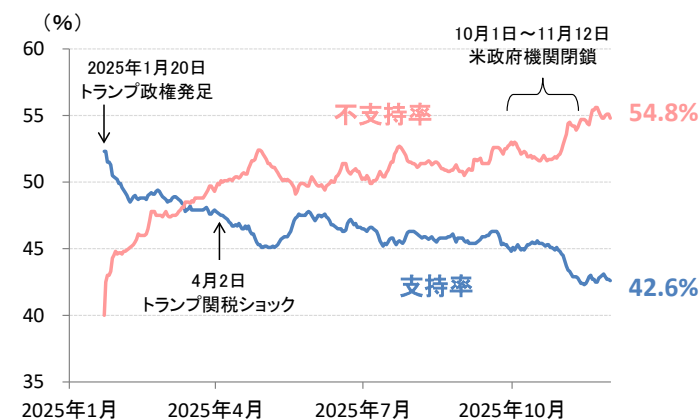
(出所)ファクトセット (注)ハイテク・セクターは情報技術とコミュニケーション・サービスの合計。市場予想は2025年11月末時点。

図5: 米大手ハイテク企業の設備投資見通し



(出所)ファクトセット (注)マイクロソフトは6月期、オラクルは5月期の年度ベース。

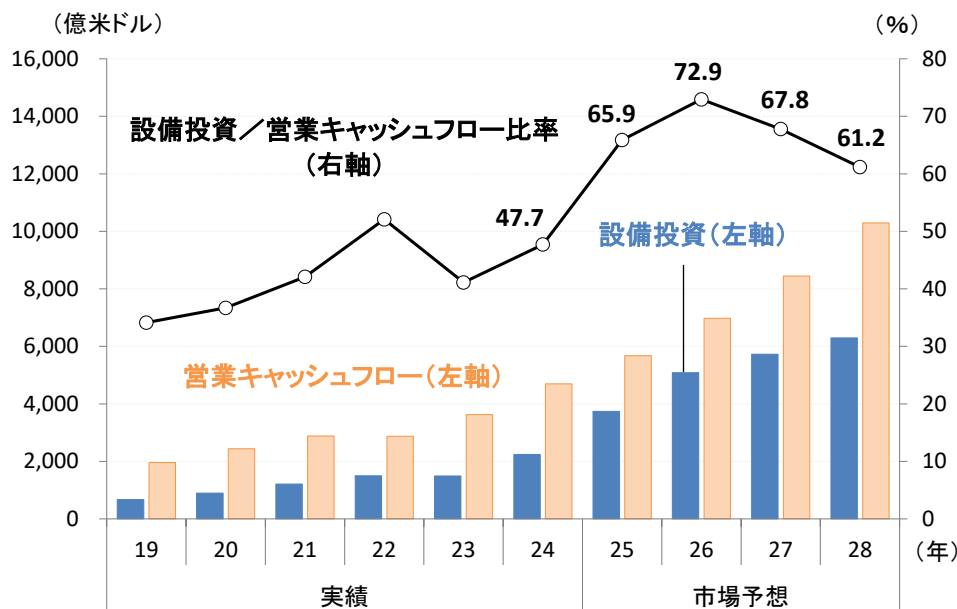
図6: トランプ大統領の支持率と不支持率の推移



(出所)リアル・クリア・ポリティクス (期間)2025年1月22日~11月30日



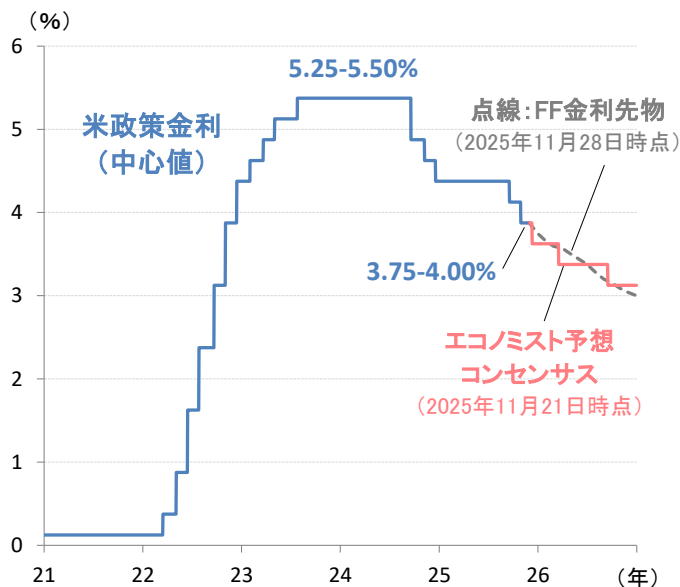
図7: 米大手ハイテク企業の設備投資と営業キャッシュフローの推移



(出所)ファクトセット

(注)米大手ハイテク企業はアマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、オラクルの5社。

図8: 米国の政策金利の市場予想



(出所)ブルームバーグ (期間)2021年1月1日～2025年11月21日

図9: 次期FRB議長の有力候補のケビン・ハセツト
国家経済会議(NEC)委員長の最近の発言

- 2025年6月26日「金融当局がデータ次第の姿勢を取っているのであれば、現時点で利下げを開始すべきだ」
- 7月16日「米連邦準備制度理事会(FRB)は極めて遅い。(金利の面で)急いで本来あるべき軌道に戻さなければならないだろう」
- 9月18日 (前日の連邦公開市場委員会(FOMC)での0.25%の利下げを受けて)「さらなる金利低下への正しい方向に進む適切な第一歩だ」
- 11月12日「12月のFOMCでは(0.5%の)より大幅な利下げが望ましい」
- 11月20日「自分がFRB議長であれば、今すぐ利下げするだろう。データがそのようにすべきだと示している」

(出所)各種報道

(※)当資料中の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料は、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会